



大城 誠一 議員

- ◆待機児童ゼロ対策
- ◆子どもの貧困対策
- ◆新3学期制への移行
- ◆有機農産物の里づくり

問 待機児童ゼロに向けての取り組みは。

福社部長 今年度は、小規模保育園(定員19名)1園の増設と愛和保育園の建替え整備をおこないます(定員30名増の予定)。また、平成29年度に認可保育園1園の増設、31年度までに小規模保育園を1園増設予定です。

問 子どもの貧困対策についての取り組みは。

福社部長 今年度は、貧困対策支援員2名を配置し、関係機関からの情報収集や個人情報取り扱い手続きの調整をします。また、夏

休み期間中の居場所づくりを実施しました。今後は、県子どもの貧困推進基金を活用し、就学援助の拡充、子どもの居場所づくりの拡大、低所得者への放課後児童クラブの利用料の補助を実施する予定です。

問 夏休み期間中に実施した子どもの居場所づくり事業について具体的な取り組みは。

福社部長 夏休みの期間に約20名を対象に、夏休みの宿題の手伝いや調理実習、工作等を行いました。

問 これまで新3学期制に

おいては、2学期制のメリットである授業時数の確保は可能となる事、児童生徒の学習意欲を高めるには短いスパンでの指導評価を行ったほうが効果的である等の観点から、新3学期制への移行を提案してきました。そこで2学期制導入時点の主なねらいは。

教育部長 1学期を長期化することによって、子どもたちと教職員に時間的・精神的にゆとりを生み出し、子どもたちと触れ合う時間を多くし、子どもたちの生きる力を育むとともに、学校生活や学校行事に生か

ていくことがねらいです。

問 2学期制はどのような課題があるか。

教育部長 課題については、保護者や全教職員を対象に7月に実施したアンケート調査を通して検証、確認したいと考えています。

問 本町にはエコファーマーの認定農家や有機農業家が多数いる。有機の里づくりを図っては。

産業課長 エコファーマー有機農法については、町の営農指導員を交えて、特にJAの青壮年部との意見交換を行っています。安全・安心な農産物の供給を行い、消費者に消費してもらうというのには重要なことです。それについても積極的に取り組んでいきます。



愛和保育園新園舎模型



喜納 昌盛 議員

◆町長選挙

問 9月11日施行の西原町長選挙、投票率が50.03%だった。どう捉えるか。

町長 8年前の選挙に比べ14%ポイント低下。18歳からの初めての町長選での選挙であっただけに非常に残念な思いです。

問 政策で戦おうとの事で始まった選挙だと理解してきた。その実態をどう思うか。

町長 政策でも大きな相違が見出し得ないところがあつたかと思えます。後半に誹謗中傷等の怪文書も出て、この事が有権者にどう取られて、冷めた目で見られた一面も有つたかと思

ます。

問 給食費の無料化に関して町長の最初の公約には無いが、相手候補は前面に出してきた。争点ばかりでは。本当に目に見える、はっきり分かる政策は、政治決断だと思つた。

町長 選挙戦を通して新しい政策の提案がなされてきた所であり、厳しい財政状況からこの自治体でも取組みが出来ない。今後検討したいと考えています。行政は一面的でなく、税の使い方、公平性の問題にも係ると思つています。

問 町長が言うように、今回の選挙、誹謗中傷の怪文書が出回ったという事だが、町長が理解している誹謗中傷には何が有つたのか。

町長 この件については、選挙でそれぞれの陣営でいろんな事が起きてくる。この事について、とやかく申し上げる必要は無いと思つています。

問 実は、私のほうに町民から色々な文書が寄せられ、本当なのかと聞かれても答えられない。これはその当事者、町長に絡むヒラであり、長たる者が町民



が不信を持った場合は本来答えるべきではないか。私も選挙妨害で告発されたと言ふ文書が出回った。これは違法ヒラで、それが選挙に利用された。有りもしない告発文、有りえない告発文がさも告発した様に出回り、これこそ名誉棄損であり侮辱罪だ。一公人として多くの町民から寄せられた資料や情報を公の場で正す、問うことは、私の義務である。私に対する誹謗中傷、これに対する対抗手段は当然取る。

町長の後援会会長名で出され、これこそ本当の選挙妨害であり、選挙を歪めた大きな結果で絶対許さない。町長の姿勢と絡め、今後もその方向で町政を見つめて行く。



儀間 信子 議員

◆病気休職…多忙化が原因か。労基法に基づく教職員の出退時間の把握は大事。

問 ここ数年、沖縄県教職員の病気休職者の増加が問題になっている。文部科学省学校基本調査2014年度で、病気休職者は420人にのぼり、発生率がらみると全国平均を大きく上回り、ワースト1の最悪記録を更新し続けているといわれている。特に精神疾患は病休の4割になり、これは教育現場、子供たちにも深刻な影響を与えていると言われている。この原因は複合的・多面的で、いろいろと考えられるが、学校現場の多忙化が主たる原因

の一つではないかと言われている。私もそう思っている。

教育部長 ストレスチェックを実施し、集約して調査、

る。過去の調査でも1ヶ月の超過勤務は平均で90時間

のぼり、労働基準法による過労死直前の水準になっていると言われ、慢性的な超過勤務、休憩時間の取れない連続労働、家庭への書類の持ち帰り仕事の増大など。労働安全衛生法に基づき、学校に労働安全衛生委員会を設置し、きちんと機能させるべきだ。この状況は沖縄県の教育にとつて非常に大きな痛手と言われている。本町の状況はどうか。

教育部長 現在7人の申請があり、内3人が精神疾患による申請である。

問 要因はどのように考えられるか。

教育総務課長 教員の多忙化と関係があると言われているが、子供の家庭環境が複雑化している中、子供や保護者の対応に苦慮していると言われ、また職場での対人関係や高い倫理観が求められるなど、職務の特殊性も影響していると考えられる。

問 教育委員会としての対応は。

分析に入ります。提出物、研修会、会議等の負担の軽減をすべく、校務支援システムの導入を検討したい。

問 残業の状況把握は。タイムカードは。

教育総務課主幹 校長、管理職が管理すべき。タイムカードはありませぬ。

問 労働基準法に基づく出退時間の把握は。大事。職場環境も含め、教員が働きやすい場をつくるのは校長の役目。そのことが学力向上にもつながり、いい子が育つ要素にもつながるのではないかと。



教職員の出退時間の把握にタイムカードの導入を



与儀 清 議員

◆自治会の加入率
◆東小建て替え問題
◆集水槽の善処を
◆NS²B P

問 防災・防犯の観点からも自治会への加入率は不可欠だと思われるが、本町の自治会加入率は。また、自治会加入の促進方法は。

総務部長 平成25年12月時点で本町の自治会加入率は42.3%となっており、町民への周知としては、広報にはらうて毎年各自治会長の顔写真や自治会事務所所在地、電話番号などを掲載して、連絡先の情報提供をしています。

問 西原東小学校の新校舎建て替え問題について。計画、写真真などあれば、具体的に伺いたい。

教育部長 西原東小学校は

開校当時の校舎が築36年になり、建て替えを検討する時期に来ていると認識しており、今年度は校舎の体力調査を実施し、その結果を踏まえて、今後の建て替え時期を含め、検討したい。

問 建て替える際には築40年を超えると思われ、そのときには幼稚園は認定こども園になっているのか。また学童、児童館の建設は。

教育総務課長 幼稚園の認定こども園への移行とか、学童保育の学校内への設置とか、そういった面も検討して、財政的な問題もありませんので、総合的にこれから検討していきたい。

問 宇津花波の農地改良地の内の水路の「集水槽」が土砂などでいつぱいになつているという事だが、善処できるか。

建設部長 現場を調査したところ、一部に土砂がたまって排水機能を阻害しており、11月以降の清掃を予定している。

問 NS²B Pは町の活性化を目的に、複数の班に分かれて観光マップづくりや町の特産物の開発、地元

動を実施するということであるが、町民の方々によると、町の特徴が薄いということだが、何か有望なものはあるか。

産業課長 特産品の特徴的なものがないということだが、高校生も今企業訪問とかが多くなって、よりよい特産品がないかどうか。この特産品を開発するにつれて、素材があるのかどうかというのは、高校生自らこの辺を探しながら、今、石鯛づくりとかあるいはシマナーを使った企業とコラボして、パンとかを開発しています。その辺のことについても、もっとピールを重ねていきたいと思つています。



NS²B Pによる那覇空港でのPR活動